

平成24年度

大阪府の施策推進についての

我が党の見解

平成23年12月

自由民主党大阪府議会議員団

大阪府の施策推進についての我が党の見解

大阪府の各種施策の推進にあたって、今般、自由民主党大阪府議会議員団
としての見解をとりまとめたので、団の総意として提出する。

提言内容の実現にあたっては、最大の努力をされるよう強く要望する。

平成23年12月22日

大阪府知事

松井 一郎 殿

自由民主党大阪府議会議員団

幹事長 花谷 充 愉

政務調査会長 宗 清 皇 一

目 次

1	市町村との関係	1
2	府庁舎の大手前への集約	1
3	成人病センターにおける研究の向上	1
4	私立高校授業料無償化にあたっての教育の質の確保	1
5	児童虐待対策の強化	2
6	大都市基盤施設の維持管理予算の増額	2
7	東日本大震災を教訓とした津波対策強化	3
8	警察官の増員、交番の増設	3
9	府営住宅の見直し	3

1 市町村との関係

報道によれば、大阪市の橋下新市長は、大阪市立高校と特別支援学校は、市が持つ必要がない、府全体で運営すべき、と発言されている。確かに、都道府県には学校教育法上、特別支援学校の設置義務があるが、高校には設置義務者の規定がない。自由民主党は、大阪府議会議員団と大阪市議会議員団の間で、大阪市立高校を府へ移管することについては意見が一致しているので、方向は賛成である。実際に事業移管を進めるならば、財源や人事調整のあり方について、早急に検討し、議会に示すこと。

また、大阪府から市町村に権限移譲する事務について、人的・財政的支援に十分配慮すること。

2 府庁舎の大手前への集約

咲洲と大手前の庁舎を併用すれば、府民負担が大きくなることは明らかである。今後、咲洲の耐震化費用がどれだけ必要か不明な状況では、財政的な観点からしても、府庁舎は大手前に集約すべきである。24年度当初に咲洲庁舎から撤退することを早急に決断すること。また、首都機能の補完ができるような体制とするべく、大手前地区を官公庁街として発展させる努力をすること。

3 成人病センターにおける研究の向上

成人病センター研究所は、最新のバイオ技術を駆使して、がんの個別化医療（オーダーメイド医療）実現への取り組みや、民間企業が関心を示さない疾患への治療法開発などに取り組まれている。成人病センターを建替えるにあたっては、研究のレベルを落とすことなく、維持向上をはかるよう、最大限の配慮をすること。

4 私立高校授業料無償化にあたっての教育の質の確保

私立高校の授業料無償化の影響のためか、府立高校42校（定時制を除く）で今年度入学者が定員割れとなった。一方で、私立高校15校が定員を100名以上超える入学者となっている。大幅な定員超過で、十分な教育環境が確保できるのかどうか疑問である。そもそも私立高校毎の特色が失われてしまっ

は学校選択の意味がなくなるため、各校が特色を打ち出し、互いに競い合えるような制度となるよう関係機関等とも十分に協議し、在校生等の教育環境が急激に悪化することのないよう十分配慮すること。また、58万円以上の授業料を求めている学校については、適切な保護者負担を求めることができるよう制度改正すること。

また、進路指導に大きな影響を与えることから、24年度の私立高校入学選考にあたって、過度な定員超過をしないよう、十分指導すること。さらに、この機会に、公私のあり方を見直すこと。

5 児童虐待対策の強化

今年上半期の児童虐待認知件数は613件であり、昨年上半期の399件と比べて1.5倍となっている。虐待された児童が死亡にいたる事例もすでに2件ある。

子どもの尊厳を守り、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、さらなる取り組みを進めなければならない。今年度、子ども家庭センターの体制強化、警察官OBの配置などがなされているが、さらに、きめ細かな対応ができる体制を整備するため、子ども家庭センターの体制を毎年検証すること。

6 都市基盤施設の維持管理予算の増額

都市基盤施設は、府民生活の安全・安心や大阪の経済活動を支えるものであり、良好な維持管理を行った上で、将来世代に確実に引継いでいくことが重要である。府民の負託に応え、行政として最低限の責務と役割を果たすためには、道路や河川など都市基盤施設において、予防保全の取組みを強化し、適切に維持管理していくべきである。我が会派が昨年指摘したとおり、施設の長寿命化をはかり、将来世代に負担を先送りしないため、維持管理経費への予算の配分を増額させること。また、維持管理経費を捻出するために、これ以上の建設事業費の削減は行わないこと。

7 東日本大震災を教訓とした津波対策強化

本年3月におこった東日本大震災では、防潮堤をも破壊する大津波が襲来し、大きな被害を引き起こした。本府においても、東南海・南海地震に備え、大阪湾に設置されている防潮堤等を総点検し、津波対策に遺漏のないようにすること。

また、低地帯で、津波から逃れられる高さの建物がない地域については、避難ビル等を確保し、避難場所を夜間でも判別できるような「避難看板」を設置するなど、地元市町村と連携して防災体制を強化すること。

8 警察官の増員、交番の増設

昨年、返上したひったくりワースト1の汚名が、今年ふたたび戻ってきたようである。防犯力向上のためには、なにより警察力の強化が必要である。警察官の数については、平成23年度当初に大阪府で86人の地方警察官の増員が認められたところだが、大阪府警察におかれては、引き続き、警察官の増員に努めるとともに、さらなる安全なまちづくりに取り組むこと。

また、交番の存在は地域住民にとって安全・安心のよりどころとなっており、犯罪防止の観点からも、交番の果たす役割は重要であることを踏まえ、積極的な交番の増設に努めること。

9 府営住宅の見直し

昨年度出された「大阪府財政構造改革プラン（案）」にある、府営住宅のストック戸数半減の目標を撤回し、真に必要な住宅対策を再検討すること。

また、府営住宅への指定管理者制度全面導入にあたり、従来、地元自治会が受託してきた駐車場管理業務が一般の事業者を含めた入札にかけられる。これまで、駐車場管理委託費が自治会収入の7～8割であり、最大の収入源であったところ、入札となり、自治会が落札できなければ大幅な収入減となる。高齢者の孤独死がおこっている現状で、見守り活動など自治会運営ができなくなれば、地域コミュニティが崩壊するおそれがある。自治会のこれまでの公的活動を無にするような制度自体を早急に見直すこと。